

2023年3月17日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 「国内株式議決権行使基準」の改定について

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)はこのほど、投資先国内企業の株式議決権行使に関する「国内株式議決権行使基準」を改定し、2023年4月以降に開催される株主総会より適用することをお知らせします。

日興アセットでは、議決権行使指図に関する判断基準などを定めた「議決権等行使指図ガイドライン」ならびに「国内株式議決権行使基準」に基づき、適切に議決権行使を実施しています。「国内株式議決権行使基準」は、日興アセットの国内株式議決権行使が「議決権等行使指図ガイドライン」に則って行われるよう、具体的基準を定めるものです。今般の改定の概要は以下の通りです。

### 改定の概要

2023年4月以降に適用される国内株式議決権行使基準では、主に下記について改定します。

1. 株主還元基準
2. 業績基準
3. 社外取締役の独立性
4. 政策保有株式
5. サステナビリティ基準

#### 1. 株主還元基準

株主還元基準について、下記に該当する場合、原則として再任取締役の選任議案に反対します。

- 1) 総還元性向 30%未満、かつ、過去3期連続でROEが8%未満の場合
- 2) キャッシュリッチ企業で、総還元性向 40%未満、かつ、過去3期連続でROEが8%未満の場合。なお、キャッシュリッチ企業とは、「ネットキャッシュ/総資産 30%以上、かつ、自己資本比率 50%以上」を指す
- 3) 3期連続当期損失で配当を実施する場合

【背景】還元基準にROEを導入します。ROEの閾値を8%に設定し、これを上回る企業には、還元よりも内部留保を通じた投資による成長を促す一方、これを下回る企業には、財務状況に応じて従来よりも高い還元水準を求めます。さらに、従来の「財務健全性への悪影響」を「3期連続赤字の下での配当実施」に変更し、基準を明確化します。

#### 2. 業績基準

過去3期連続で、ROEが5%未満、かつ、業種(東証17業種区分)内下位50%に該当する場合、当該期間在任の取締役の再任に反対します。

【背景】投資先企業に期待する最低限の ROE の絶対水準を 5%と設定します。加えて、慢性的な低 ROE 業種が存在するため、こうした業種特性を考慮し、業種相対 ROE が下位 50%に該当する場合のみ、原則として取締役の再任議案に反対します。

### 3. 社外取締役の独立性

社外取締役の選任議案について、金融商品取引所に独立役員として届出がない、もしくは届出の予定がない場合、当該議案に反対します。その他、日興アセットが独自に定める項目は、引き続き適用します。

【背景】社外取締役には、株主共同の利益を代弁する立場から、業務執行者から独立した客観的な立場で経営の監督を行い、経営者または支配株主と少数株主との利益相反の監督を行うことを期待します。同時に、取締役の能力、経験、価値観の多様性を確保し、取締役会の実効性を高めることも重要と考えます。こうした観点から、社外取締役における独立性と実効性のバランスを考慮し、独立役員届出書を活用します。

### 4. 政策保有株式

政策保有株式の残高が、純資産対比 20%以上の場合(ただし、定量的な縮減目標や取組み状況等を勘案)、原則として経営トップである取締役の選任議案に反対します。

【背景】政策保有株式の縮減は長年の課題であり、企業の取り組みが遅れていることも踏まえ、縮減の加速を促すために、新たに定量基準を導入します。

### 5. サステナビリティ基準

前回改定時に新たに定めた基準に、具体的な検討項目を追加します。温室効果ガス排出量が相対的に上位の企業において、1)パリ協定に整合する中期・長期の排出量削減目標の設定、2)ロードマップ策定・実施、3)TCFD 提言に沿った情報開示、取組みが不十分と判断される場合、原則として経営トップである取締役の選任議案に反対します。

【背景】具体的な検討項目を追加することにより、基準の明確化を図ります。現在、フレームワークに沿って評価を進めており、これらに基づき判断します。日興アセットは 2021 年に、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)とすることを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative」(NZAM)に参画しており、適切なメソロジーや知見を活用し、企業の気候変動対応状況の把握に努めています。引き続き、気候変動関連などを含む重要課題について、企業の積極的な取り組みを期待します。

(参考)詳しくは、日興アセット公式ウェブサイト(<https://www.nikkoam.com/about/vote/summary>)をご覧ください。

日興アセットは今後も、フィデューシャリーの原則に則り、投資家の皆さまからお預かりした資産の中長期的な投資リターンの拡大を図るスチュワードシップ責任を果たしてまいります。

以上

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

日興アセットマネジメントは 60 年を超える実績を誇ります。約 30 の国・地域から集まる人材は多様性に富み、約 200 名\*の運用プロフェッショナルが約 26.9 兆円\*\*の資産を運用しています。世界 11 カ国・地域\*\*\*において事業を展開し、グローバルな視点を活かしてお客様のニーズにお応えする様々な商品を開発するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 400 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2022 年 12 月末現在のデータ。

\*\*\* 日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および関連会社を含む。

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会